

交 通 事 業 特 別 会 計

1 事業の概況

交通事業は、市民に身近な公共交通機関として重要な役割を果たしているが、交通手段の多様化や少子高齢化の進行、民間バス事業者との競合など、事業を取り巻く環境は、厳しい状況が続いている。

このような状況の中、交通事業の基本である安全輸送の確保と乗客サービスの向上を図るとともに、第二次経営健全化計画に基づき、増収対策や事業の効率化に取り組んでいる。

軌道事業では、鹿児島駅前停留場の整備に向けた実施設計を行ったほか、郡元電停交差点内の軌道施設の改良を実施した。また、超低床電車(2両)を購入したほか、明治維新150周年を記念した電車「N e x T r a m K I R I K O」を製作した。

自動車運送事業では、低公害低床型バス(大型10両)及び貸切観光バス(1両)を購入したほか、北営業所及び桜島営業所管内の路線に係る管理の受委託を引き続き行った。

軌道事業及び自動車運送事業共通の取組みとしては、乗客へのサービス向上を図るため、市電・市バスの現在位置や、路線や時刻表等の運行情報をスマートフォン等により検索できるロケーションシステムを導入した。

事業別の運輸実績を前年度と比較すると、軌道事業では、車両数は55両で変わらず、年間走行キロ数は1,703,784 kmで15,419 km(0.9%)増加し、年間旅客数は11,073,756人で224,968人(2.1%)増加している。

自動車運送事業では、車両数は211両で1両(0.5%)増加したものの、年間走行キロ数は6,328,436 kmで102,039 km(1.6%)減少し、年間旅客数は10,467,171人で7,493人(0.1%)減少している。

(1) 運輸実績

軌道事業

区 分		単位	30 年 度 (A)	29 年 度 (B)	前 年 度 比 較	
					増 減 (A) - (B)	増 減 率
在 籍 車 両 数		両	55	55	0	—
年 間 運 転 車 両 数		両	14,066	14,093	△ 27	△ 0.2 %
年 間 走 行 キ ロ 数		km	1,703,784	1,688,365	15,419	0.9 %
旅 客 数	年 間	人	11,073,756	10,848,788	224,968	2.1 %
	1 日 平 均	人	30,339	29,723	616	2.1 %

自動車運送事業

区 分		単位	30 年 度 (A)	29 年 度 (B)	前 年 度 比 較	
					増 減 (A) - (B)	増 減 率
在 籍 車 両 数		両	211	210	1	0.5 %
年 間 運 転 車 両 数		両	59,505	59,964	△ 459	△ 0.8 %
年 間 走 行 キ ロ 数		km	6,328,436	6,430,475	△ 102,039	△ 1.6 %
旅 客 数	年 間	人	10,467,171	10,474,664	△ 7,493	△ 0.1 %
	1 日 平 均	人	28,677	28,698	△ 21	△ 0.1 %

(2) 年間旅客数の推移

年度	軌 道 事 業			自 動 車 運 送 事 業		
	旅 客 数 (人)	前 年 度 比 較		旅 客 数 (人)	前 年 度 比 較	
		増 減 (人)	増減率 (%)		増 減 (人)	増減率 (%)
26	10,698,900	△ 90,760	△ 0.8	10,595,712	△ 212,279	△ 2.0
27	10,977,313	278,413	2.6	10,456,258	△ 139,454	△ 1.3
28	10,905,272	△ 72,041	△ 0.7	10,315,964	△ 140,294	△ 1.3
29	10,848,788	△ 56,484	△ 0.5	10,474,664	158,700	1.5
30	11,073,756	224,968	2.1	10,467,171	△ 7,493	△ 0.1

(3) 月別旅客数

軌道事業

区分	電 車						
	28年度 (人)	29年度 (人)	前年度比較		30年度 (人)	前年度比較	
			増減 (人)	増減率 (%)		増減 (人)	増減率 (%)
4月	894,544	914,769	20,225	2.3	906,631	△ 8,138	△ 0.9
5月	919,896	928,015	8,119	0.9	959,716	31,701	3.4
6月	916,886	904,347	△ 12,539	△ 1.4	929,254	24,907	2.8
7月	977,192	962,065	△ 15,127	△ 1.5	985,421	23,356	2.4
8月	933,242	930,194	△ 3,048	△ 0.3	970,288	40,094	4.3
9月	897,160	876,332	△ 20,828	△ 2.3	885,225	8,893	1.0
小計	5,538,920	5,515,722	△ 23,198	△ 0.4	5,636,535	120,813	2.2
10月	925,816	920,323	△ 5,493	△ 0.6	951,583	31,260	3.4
11月	914,637	911,722	△ 2,915	△ 0.3	942,530	30,808	3.4
12月	941,326	922,531	△ 18,795	△ 2.0	944,387	21,856	2.4
1月	837,911	837,423	△ 488	△ 0.1	845,164	7,741	0.9
2月	795,262	803,552	8,290	1.0	818,591	15,039	1.9
3月	951,400	937,515	△ 13,885	△ 1.5	934,966	△ 2,549	△ 0.3
小計	5,366,352	5,333,066	△ 33,286	△ 0.6	5,437,221	104,155	2.0
合計	10,905,272	10,848,788	△ 56,484	△ 0.5	11,073,756	224,968	2.1

自動車運送事業

区分	バス（一般路線のみ）						
	28年度 （人）	29年度 （人）	前年度比較		30年度 （人）	前年度比較	
			増減 （人）	増減率 （％）		増減 （人）	増減率 （％）
4月	815,559	831,362	15,803	1.9	808,050	△ 23,312	△ 2.8
5月	817,498	853,358	35,860	4.4	846,092	△ 7,266	△ 0.9
6月	839,326	854,300	14,974	1.8	842,203	△ 12,097	△ 1.4
7月	886,219	896,950	10,731	1.2	870,754	△ 26,196	△ 2.9
8月	804,857	820,255	15,398	1.9	826,128	5,873	0.7
9月	794,243	813,067	18,824	2.4	769,164	△ 43,903	△ 5.4
小計	4,957,702	5,069,292	111,590	2.3	4,962,391	△ 106,901	△ 2.1
10月	847,118	846,117	△ 1,001	△ 0.1	860,278	14,161	1.7
11月	835,356	819,357	△ 15,999	△ 1.9	828,786	9,429	1.2
12月	845,401	827,121	△ 18,280	△ 2.2	814,785	△ 12,336	△ 1.5
1月	752,938	741,979	△ 10,959	△ 1.5	734,217	△ 7,762	△ 1.0
2月	731,949	710,725	△ 21,224	△ 2.9	713,619	2,894	0.4
3月	825,297	798,768	△ 26,529	△ 3.2	776,546	△ 22,222	△ 2.8
小計	4,838,059	4,744,067	△ 93,992	△ 1.9	4,728,231	△ 15,836	△ 0.3
合計	9,795,761	9,813,359	17,598	0.2	9,690,622	△ 122,737	△ 1.3

（注）観光、貸切、周遊は含んでいない。

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入は、予算額 46 億 8,990 万円に対し、決算額 46 億 5,189 万円で、3,800 万円の減、収入率は 99.2%となっている。決算額が減となった主な要因は、自動車運送事業収益の営業収益が 3,944 万円減となったことである。

収益的支出は、予算額 55 億 6,351 万円に対し、決算額 53 億 4,118 万円で、2 億 2,233 万円の不用額が生じ、執行率は 96.0%となっている。不用額の主なものは軌道事業費の営業費用 7,259 万円、自動車運送事業費の営業費用 9,760 万円である。

なお、軌道事業費の特別損失 1 億 2,897 万円及び自動車運送事業費の特別損失 1 億 2,980 万円が生じた主な要因は、交通局跡地の土壌対策である。

収益的収入及び支出

収 入

(単位：千円，%)

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	予算額に比べ 決算額の増減	収入率 (B)/(A)
収 益 的 収 入	4,689,902	4,651,894	△ 38,007	99.2
軌 道 事 業 収 益	2,181,705	2,183,853	2,148	100.1
営 業 収 益	1,781,024	1,784,766	3,742	100.2
営 業 外 収 益	400,681	398,754	△ 1,926	99.5
特 別 利 益	0	332	332	-
自動車運送事業収益	2,508,197	2,468,041	△ 40,155	98.4
営 業 収 益	1,995,326	1,955,880	△ 39,445	98.0
営 業 外 収 益	512,871	512,160	△ 710	99.9

支 出

(単位：千円，%)

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	翌年度 繰越額	不用額	執行率 (B)/(A)
収 益 的 支 出	5,563,517	5,341,182	0	222,334	96.0
軌 道 事 業 費	2,240,016	2,148,036	0	91,979	95.9
営 業 費 用	2,034,646	1,962,047	0	72,598	96.4
営 業 外 費 用	76,397	57,017	0	19,379	74.6
特 別 損 失	128,973	128,971	0	1	100.0
自動車運送事業費	3,323,501	3,193,145	0	130,355	96.1
営 業 費 用	3,119,503	3,021,894	0	97,608	96.9
営 業 外 費 用	74,189	41,442	0	32,746	55.9
特 別 損 失	129,809	129,808	0	0	100.0

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入は、予算額 12 億 9,849 万円に対し、決算額 12 億 1,328 万円で、8,521 万円の減、収入率は 93.4%となっている。決算額が減となった主な要因は、軌道事業の企業債が 5,890 万円、自動車運送事業の補助金が 2,522 万円それぞれ減となったことである。

資本的支出は、予算額 18 億 2,796 万円に対し、決算額 17 億 5,579 万円で、執行率は 96.1%となっている。翌年度に 2,320 万円を繰り越し、不用額は 4,897 万円で、その主なものは軌道事業の建設改良費 2,009 万円、自動車運送事業の建設改良費 2,834 万円である。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額 5 億 4,251 万円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 7,230 万円、過年度分損益勘定留保資金 1 億 3,668 万円及び当年度分損益勘定留保資金 3 億 3,352 万円で補てんしている。

資本的収入及び支出

収 入

(単位：千円, %)

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	予算額に比べ 決算額の増減	収入率 (B)/(A)
資 本 的 収 入 (C)	1,298,496	1,213,281	△ 85,214	93.4
軌 道 事 業 資 本 的 収 入	937,592	881,201	△ 56,390	94.0
企 業 債	687,500	628,600	△ 58,900	91.4
補 助 金	250,092	242,601	△ 7,490	97.0
工 事 負 担 金	0	10,000	10,000	-
自 動 車 運 送 事 業 資 本 的 収 入	351,204	322,879	△ 28,324	91.9
企 業 債	310,300	307,200	△ 3,100	99.0
補 助 金	40,904	15,679	△ 25,224	38.3
関 連 資 本 的 収 入	9,700	9,200	△ 500	94.8
企 業 債	9,700	9,200	△ 500	94.8

支 出

(単位：千円, %)

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執行率 (B)/(A)
資 本 的 支 出 (D)	1,827,964	1,755,793	23,200	48,970	96.1
軌 道 事 業 資 本 的 支 出	1,161,045	1,117,752	23,200	20,092	96.3
建 設 改 良 費	951,126	907,833	23,200	20,092	95.4
企 業 債 償 還 金	209,919	209,918	0	0	100.0
自 動 車 運 送 事 業 資 本 的 支 出	644,130	615,782	0	28,347	95.6
建 設 改 良 費	358,286	329,938	0	28,347	92.1
企 業 債 償 還 金	285,844	285,843	0	0	100.0
関 連 資 本 的 支 出	22,789	22,258	0	530	97.7
建 設 改 良 費	11,208	10,678	0	529	95.3
企 業 債 償 還 金	11,581	11,580	0	0	100.0

決 算 額 差 引 (C)－(D)	△ 542,512 千円
-------------------	--------------

3 経営成績

経営成績をみると、総収益は 44 億 87 万円、総費用は 51 億 6,600 万円で、差引き 7 億 6,512 万円の純損失となっている。

これを前年度と比較すると、総収益は 5,676 万円増加し、総費用は 2 億 2,847 万円減少している。

総収益が増加した主な要因は、自動車運送事業収益の営業外収益が 4,963 万円増加したことである。

また、総費用が減少した主な要因は、軌道事業及び自動車運送事業における特別損失が 2 億 8,694 万円減少したことである。

経営成績の推移

(単位：千円, %)

年 度	総 収 益		総 費 用		損 益 (A) - (B)
	金 額 (A)	対前年度 増 減 率	金 額 (B)	対前年度 増 減 率	
2 6	4,310,790	△ 2.4	5,982,762	36.4	△ 1,671,971
2 7	4,775,640	10.8	4,341,413	△ 27.4	434,226
2 8	13,532,961	183.4	5,063,476	16.6	8,469,485
2 9 (C)	4,344,106	△ 67.9	5,394,475	6.5	△ 1,050,369
3 0 (D)	4,400,876	1.3	5,166,002	△ 4.2	△ 765,126
前年度比較 (D) - (C)	56,769	—	△ 228,472	—	285,242

(1) 総収益

営業収益は 34 億 9,151 万円で、前年度と比較して 2,899 万円増加している。この主な要因は、運輸・運送収益が 1,653 万円増加したことである。

営業外収益は 9 億 902 万円で、前年度と比較して 2,744 万円増加している。この主な要因は、他会計補助金が 5,298 万円増加したことである。

特別利益は、前年度と比較して 33 万円が皆増している。これは、固定資産売却益である。

総収益構成

(単位：千円, %)

区 分	30 年 度		29 年 度		前 年 度 比 較	
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	金 額 (A)－(B)	増減率
営 業 収 益	3,491,519	79.3	3,462,527	79.7	28,992	0.8
運 輸 ・ 運 送 収 益	2,957,610	67.2	2,941,074	67.7	16,536	0.6
運 輸 ・ 運 送 雑 収 益	533,908	12.1	521,453	12.0	12,455	2.4
営 業 外 収 益	909,024	20.7	881,578	20.3	27,445	3.1
受 取 利 息	1,436	0.0	3,353	0.1	△ 1,917	△ 57.2
他 会 計 負 担 金	40,262	0.9	41,913	1.0	△ 1,651	△ 3.9
他 会 計 補 助 金	631,354	14.3	578,374	13.3	52,980	9.2
受 託 工 事 収 益	5,569	0.1	3,562	0.1	2,006	56.3
長 期 前 受 金 戻 入	175,850	4.0	199,783	4.6	△ 23,932	△ 12.0
雑 収 益	54,551	1.2	54,592	1.3	△ 40	△ 0.1
特 別 利 益	332	0.0	0	—	332	皆増
固 定 資 産 売 却 益	332	0.0	0	—	332	皆増
合 計	4,400,876	100.0	4,344,106	100.0	56,769	1.3

(2) 総費用

営業費用は48億6,323万円で、前年度と比較して5,089万円増加している。この主な要因は、減価償却費が6,225万円増加したことである。

営業外費用は6,315万円で、前年度と比較して757万円増加している。この主な要因は、その他が521万円増加したことである。

特別損失は2億3,961万円で、前年度と比較して2億8,694万円減少している。この主な要因は、その他特別損失が2億8,790万円減少したことである。

総費用構成

(単位：千円, %)

区 分	30 年 度		29 年 度		前 年 度 比 較	
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	金 額 (A)－(B)	増減率
営 業 費 用	4,863,235	94.1	4,812,339	89.2	50,895	1.1
運 転 費、 運輸・一般管理費	3,426,480	66.3	3,448,129	63.9	△ 21,648	△ 0.6
線 路 ・ 電 路 ・ 車両保存費 (軌)	372,173	7.2	335,679	6.2	36,493	10.9
車両修繕費 (自)	175,473	3.4	186,040	3.4	△ 10,566	△ 5.7
減 価 償 却 費	840,552	16.3	778,297	14.4	62,255	8.0
そ の 他	48,555	0.9	64,193	1.2	△ 15,637	△ 24.4
営 業 外 費 用	63,155	1.2	55,584	1.0	7,571	13.6
支 払 利 息	3,433	0.1	5,100	0.1	△ 1,666	△ 32.7
受 託 工 事 費	7,267	0.1	3,243	0.1	4,023	124.1
そ の 他	52,455	1.0	47,241	0.9	5,214	11.0
特 別 損 失	239,610	4.6	526,550	9.8	△ 286,940	△ 54.5
過年度損益修正損	1,002	0.0	37	0.0	965	2,560.5
そ の 他 特 別 損 失	238,607	4.6	526,513	9.8	△ 287,905	△ 54.7
合 計	5,166,002	100.0	5,394,475	100.0	△ 228,472	△ 4.2

次に、性質別費用を前年度と比較すると、増減額の大きなものは、特別損失が 2 億 3,961 万円で 2 億 8,694 万円の減、一方、減価償却費が 8 億 4,055 万円で 6,225 万円の増となっている。

特別損失が減少した主な要因は、交通局跡地の土壌対策に係る経費が前年度より減となったこと、減価償却費が増加した主な要因は、自動車運送事業の車両減価償却費が増となったことである。

性質別費用構成

(単位：千円, %)

区 分	30 年 度		29 年 度		前 年 度 比 較	
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	金 額 (A)－(B)	増減率
職 員 給 与 費	2,286,226	44.3	2,294,549	42.5	△ 8,322	△ 0.4
委 託 料	1,040,015	20.1	1,059,402	19.6	△ 19,387	△ 1.8
減 価 償 却 費	840,552	16.3	778,297	14.4	62,255	8.0
動力・燃料油脂費	238,544	4.6	215,623	4.0	22,920	10.6
修 繕 費	168,987	3.3	170,927	3.2	△ 1,939	△ 1.1
特 別 損 失	239,610	4.6	526,550	9.8	△ 286,940	△ 54.5
そ の 他	352,064	6.8	349,124	6.5	2,940	0.8
合 計	5,166,002	100.0	5,394,475	100.0	△ 228,472	△ 4.2

(3) 事業別経営成績

事業別に経営成績をみると次のとおりである。

① 軌道事業

総収益は 20 億 5,984 万円、総費用は 20 億 7,512 万円で、差引き 1,528 万円の純損失となっている。

これを前年度と比較すると、総収益は 1,023 万円増加し、総費用は 1 億 6,961 万円減少している。

総収益が増加した主な要因は、営業収益が 3,209 万円増加したことである。

また、総費用が減少した主な要因は、特別損失が 1 億 4,387 万円減少したことである。

軌道事業の経営成績の推移

(単位：千円, %)

年 度	総 収 益		総 費 用		損 益 (A) - (B)
	金 額 (A)	対前年度 増 減 率	金 額 (B)	対前年度 増 減 率	
2 6	2,012,593	2.4	2,728,503	58.5	△ 715,910
2 7	2,223,645	10.5	1,636,454	△ 40.0	587,191
2 8	6,656,779	199.4	2,129,929	30.2	4,526,849
2 9 (C)	2,049,604	△ 69.2	2,244,738	5.4	△ 195,134
3 0 (D)	2,059,840	0.5	2,075,122	△ 7.6	△ 15,282
前年度比較 (D) - (C)	10,235	—	△ 169,615	—	179,851

軌道事業における1両1km当たりの営業収益と営業費用をみると、営業収益は975.61円、営業費用は1,135.52円で、営業収益が営業費用を159.91円下回っている。

前年度と比較すると、営業収益は10.10円増加し、営業費用は25.68円減少している。

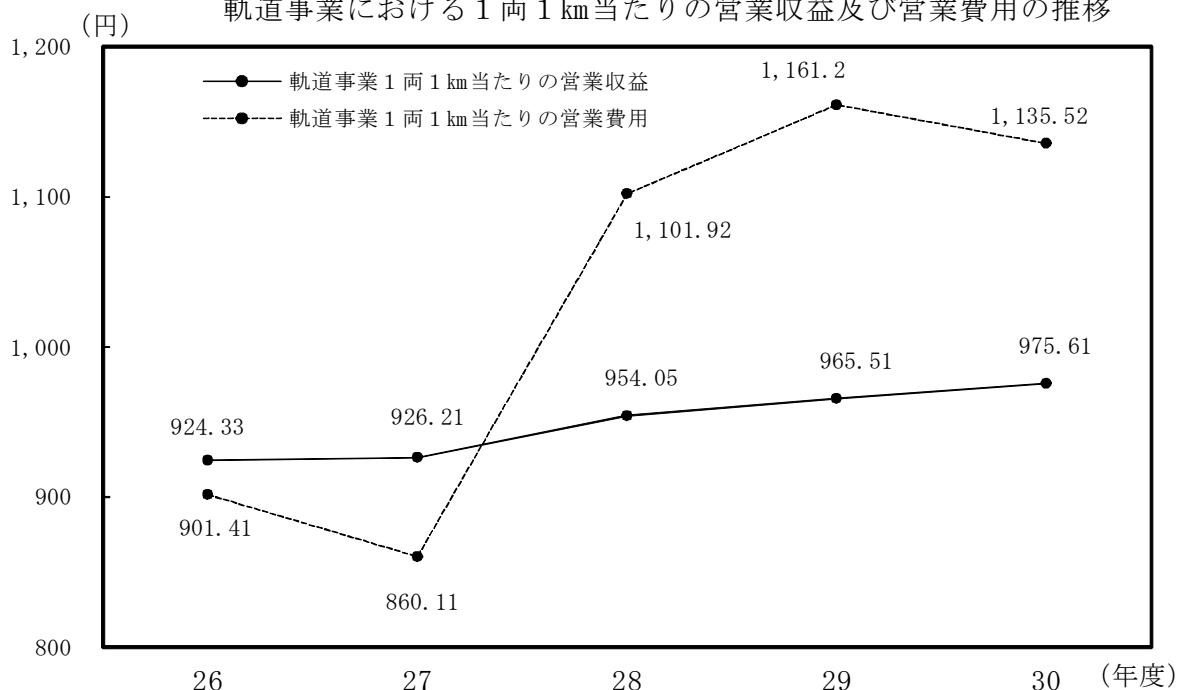
1両1km当たりの営業収益が増加した主な要因は、旅客数の増により運輸収益が増加したことによるもので、営業費用が減少した主な要因は、減価償却費が減少したことである。

軌道事業における1両1km当たりの営業収益と営業費用の比較

(単位：円, %)

区 分	30 年 度		29 年 度		前 年 度 比 較	
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	金 額 (A) - (B)	増減率
営 業 収 益 (C)	975.61	100.0	965.51	100.0	10.10	1.0
運 輸 収 益	839.45	86.0	830.47	86.0	8.98	1.1
運 輸 雑 収 益	136.17	14.0	135.05	14.0	1.12	0.8
営 業 費 用 (D)	1,135.52	100.0	1,161.20	100.0	△ 25.68	△ 2.2
人 件 費	634.94	55.9	637.19	54.9	△ 2.25	△ 0.4
経 費	500.58	44.1	524.01	45.1	△ 23.43	△ 4.5
動 力 費	47.50	4.2	45.15	3.9	2.35	5.2
修 繕 費	61.40	5.4	57.35	4.9	4.05	7.1
減 価 償 却 費	282.04	24.8	307.79	26.5	△ 25.75	△ 8.4
委 託 料	77.09	6.8	81.94	7.1	△ 4.85	△ 5.9
そ の 他	32.54	2.9	31.78	2.7	0.76	2.4
差 引 (C) - (D)	△ 159.91	—	△ 195.69	—	35.78	—

軌道事業における1両1km当たりの営業収益及び営業費用の推移



② 自動車運送事業

総収益は 23 億 4,103 万円、総費用は 30 億 9,087 万円で、差引き 7 億 4,984 万円の純損失となっている。

これを前年度と比較すると、総収益は 4,653 万円増加し、総費用は 5,885 万円減少している。

総収益が増加した主な要因は、営業外収益の他会計補助金が 5,779 万円増加したことである。

また、総費用が減少した主な要因は、営業費用が 7,674 万円増加した一方で、特別損失が 1 億 4,306 万円減少したことである。

自動車運送事業の経営成績の推移

(単位：千円, %)

年 度	総 収 益		総 費 用		損 益 (A) - (B)
	金 額 (A)	対前年度 増 減 率	金 額 (B)	対前年度 増 減 率	
2 6	2,298,197	△ 6.2	3,254,258	22.1	△ 956,060
2 7	2,551,994	11.0	2,704,959	△ 16.9	△ 152,964
2 8	6,876,182	169.4	2,933,546	8.5	3,942,635
2 9 (C)	2,294,502	△ 66.6	3,149,737	7.4	△ 855,234
3 0 (D)	2,341,035	2.0	3,090,879	△ 1.9	△ 749,843
前年度比較 (D) - (C)	46,533	—	△ 58,857	—	105,391

自動車運送事業における1両1km当たりの営業収益と営業費用をみると、営業収益は289.06円、営業費用は462.76円で、営業収益が営業費用を173.70円下回っている。

前年度と比較すると、営業収益は4.11円、営業費用は19.28円それぞれ増加している。

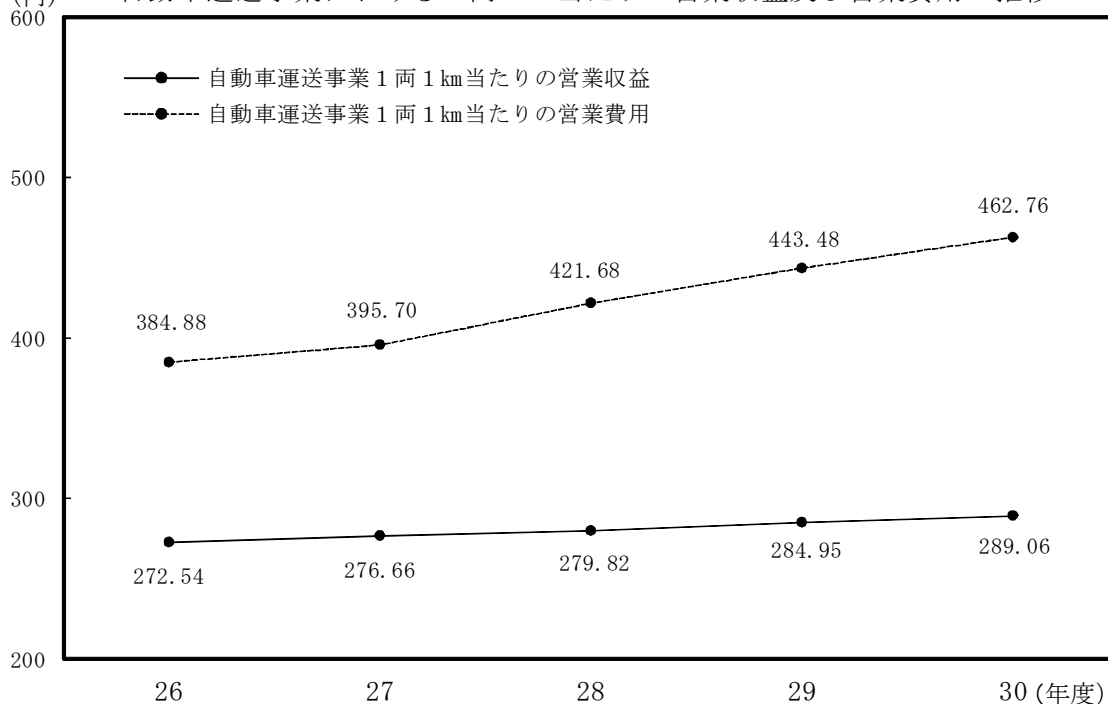
1両1km当たりの営業収益が増加した要因は、運送収益、運送雑収益ともに増加したことによるもので、営業費用が増加した主な要因は、減価償却費が増加したことである。

自動車運送事業における1両1km当たりの営業収益と営業費用の比較

(単位：円, %)

区 分	30 年 度		29 年 度		前 年 度 比 較	
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	金 額 (A) - (B)	増減率
営 業 収 益 (C)	289.06	100.0	284.95	100.0	4.11	1.4
運 送 収 益	241.35	83.5	239.32	84.0	2.03	0.8
運 送 雑 収 益	47.71	16.5	45.63	16.0	2.08	4.6
営 業 費 用 (D)	462.76	100.0	443.48	100.0	19.28	4.3
人 件 費	198.96	43.0	198.02	44.7	0.94	0.5
経 費	263.80	57.0	245.47	55.4	18.33	7.5
燃 料 油 脂 費	24.91	5.4	21.68	4.9	3.23	14.9
修 繕 費	10.17	2.2	11.52	2.6	△ 1.35	△ 11.7
減 価 償 却 費	56.89	12.3	40.22	9.1	16.67	41.4
委 託 料	143.59	31.0	143.23	32.3	0.36	0.3
そ の 他	28.25	6.1	28.81	6.5	△ 0.56	△ 1.9
差 引 (C) - (D)	△ 173.70	—	△ 158.53	—	△ 15.17	—

(円) 自動車運送事業における1両1km当たりの営業収益及び営業費用の推移



(4) 収益性分析

事業の収益性を前年度と比較してみると、総収支比率は 85.2%で 4.7 ポイント、経常収支比率は 89.3%で 0.1 ポイントそれぞれ高く、営業収支比率は 71.8%で 0.2 ポイント低くなっている。

この主な要因は、総収支比率においては、特別損失が減少したこと、経常収支比率においては、営業収益が増加したことである。営業収支比率が低くなった主な要因は、自動車運送事業費の営業費用が増加したことである。

なお、営業収益に対する営業費用の割合は 139.3%で前年度より 0.3 ポイント高くなっており、その内訳の主なものは、職員給与費が 65.5%で 0.8 ポイント、委託料が 29.8%で 0.8 ポイントそれぞれ低くなった一方で、減価償却費が 24.1%で 1.6 ポイント高くなっている。

収支比率の推移

(単位：%)

区 分	26年度	27年度	28年度	29年度 (A)	30年度 (B)	増 減 (B)-(A)
総 収 支 率 $\left\{ \frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100 \right\}$	72.1	110.0	267.3	80.5	85.2	ポイント 4.7
経 常 収 支 率 $\left\{ \frac{\text{経 常 収 益}}{\text{経 常 費 用}} \times 100 \right\}$	98.6	100.0	91.3	89.2	89.3	0.1
営 業 収 支 率 $\left\{ \frac{\text{営 業 収 益}}{\text{営 業 費 用}} \times 100 \right\}$	82.5	83.7	74.6	72.0	71.8	△ 0.2

営業収益に対する営業費用の割合の推移

(単位：%)

区 分	26年度	27年度	28年度	29年度 (A)	30年度 (B)	増 減 (B)-(A)
営 業 収 益 に 対 す る 割 合	営 業 費 用	121.2	119.5	134.0	139.0	ポイント 0.3
	職 員 給 与 費	57.9	60.4	65.9	66.3	65.5 △ 0.8
	減 価 償 却 費	16.3	14.6	24.0	22.5	24.1 1.6
	動 力 ・ 燃 料 油 脂 費	7.7	6.8	5.8	6.2	6.8 0.6
	修 繕 料	4.1	4.1	4.5	4.9	4.8 △ 0.1
	委 託 料	27.1	25.8	26.3	30.6	29.8 △ 0.8
	そ の 他	7.9	7.9	7.4	8.5	8.3 △ 0.2

4 財政状態

(1) 資産

資産総額は、126 億 4,793 万円で、前年度と比較して 6 億 5,401 万円減少している。

資産総額のうち固定資産は 107 億 8,425 万円で、前年度と比較して 2 億 9,571 万円増加している。この主な要因は、建物が 1 億 637 万円減少した一方で、車両が 3 億 6,692 万円、線路設備が 9,315 万円それぞれ増加したことである。

流動資産は 18 億 6,368 万円で、前年度と比較して 9 億 4,972 万円減少している。これは、現金預金が 10 億 9,436 万円減少したことなどによるものである。

固定資産及び減価償却の推移

(単位：千円)

年度	固 定 資 産 年 度 末 残 高	減 価 償 却		固 定 資 産 償 却 未 済 高
		当年度増加額	年度末累計額	
26	22,360,285	561,116	12,448,638	9,911,647
27	22,870,402	502,058	12,298,360	10,572,042
28	23,374,188	830,609	12,894,028	10,480,160
29	23,813,339	778,297	13,324,803	10,488,536
30	24,725,642	840,552	13,941,387	10,784,254

(注) 平成26年度は、みなし償却制度の廃止に伴う移行処理を行った。

(2) 負債

負債総額は 66 億 9,063 万円で、前年度と比較して 1 億 1,111 万円増加している。

負債総額のうち固定負債は 31 億 5,155 万円で、前年度と比較して 3 億 134 万円増加している。この主な要因は、企業債が 3 億 7,664 万円増加したことである。

また、流動負債は 13 億 3,070 万円で、前年度と比較して 2 億 6,501 万円減少している。この主な要因は、未払金が 3 億 2,500 万円減少したことである。

企業債及び企業債利息の推移

(単位：千円)

年度	企 業 債			企 業 債 利 息
	借 入 額	償 還 額	年 度 末 残 高	
26	2,081,400	424,376	4,283,513	11,963
27	1,249,900	411,570	5,121,843	9,355
28	531,300	3,895,479	1,757,663	21,766
29	739,700	466,407	2,030,956	4,922
30	945,000	507,343	2,468,613	3,288

(注) 平成28年度は、企業債の繰上償還を行った。

(3) 資本

資本総額は 59 億 5,730 万円で、純損失が発生したことにより、前年度と比較して 7 億 6,512 万円減少している。

なお、繰越利益剰余金年度末残高 23 億 9,821 万円から当年度純損失 7 億 6,512 万円を差し引いた当年度未処分利益剰余金は 16 億 3,309 万円となった。

貸借対照表

(単位：千円, %)

区 分	30 年 度 (A)	29 年 度 (B)	前 年 度 比 較	
			金 額 (A)－(B)	増減率
資 産	12,647,935	13,301,946	△ 654,010	△ 4.9
固 定 資 産	10,784,254	10,488,536	295,718	2.8
流 動 資 産	1,863,680	2,813,409	△ 949,728	△ 33.8
負 債	6,690,630	6,579,514	111,115	1.7
固 定 負 債	3,151,550	2,850,209	301,341	10.6
流 動 負 債	1,330,705	1,595,724	△ 265,019	△ 16.6
繰 延 収 益	2,208,374	2,133,580	74,793	3.5
資 本	5,957,305	6,722,431	△ 765,126	△ 11.4
資 本 金	3,002,437	3,002,437	0	—
剰 余 金	2,954,867	3,719,993	△ 765,126	△ 20.6

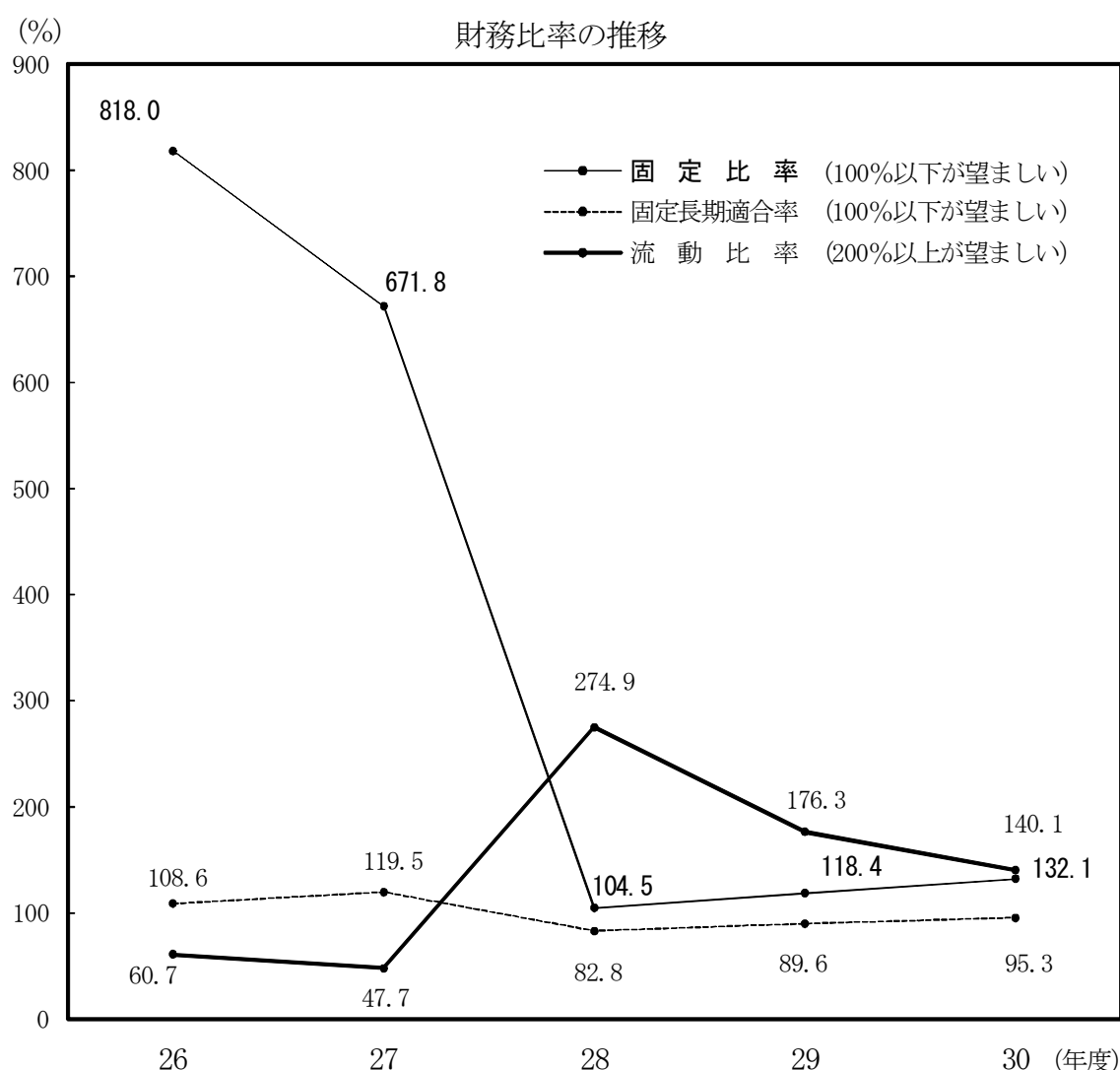
(4) 財務比率

財務比率についてみると、自己資本（資本金＋剰余金＋繰延収益）に対する固定資産の割合を示す固定比率は、132.1%で、前年度と比較して13.7ポイントと高くなっており、望ましいとされている100%以下を示していない。比率が高くなった要因は、純損失が生じたことにより自己資本が減少したことである。

また、長期資本（自己資本＋固定負債）に対する固定資産の割合を示す固定長期適合率は95.3%で、前年度と比較して5.7ポイント高くなっているが、望ましいとされている比率100%以下を示している。

流動負債に対する流動資産の割合を示す流動比率は140.1%で、前年度と比較して36.2ポイント低くなっており、望ましいとされている比率200%以上を示していない。

比率が低くなった主な要因は、現金預金が減少したことである。



5 資金の状況

当年度末における業務活動によるキャッシュ・フローは△5億2,307万円で、未払金が減少したことなどにより、前年度末と比較して3億3,189万円減少している。

投資活動によるキャッシュ・フローは△10億383万円で、有形固定資産の取得による支出などが増加したことなどにより、前年度末と比較して3億7,296万円減少している。

財務活動によるキャッシュ・フローは4億3,254万円で、企業債による収入が増加したことなどにより、前年度末と比較して1億6,613万円増加している。

この結果、当年度の資金期末残高は10億9,436万円減少し、13億7,986万円となっている。

キャッシュ・フロー計算書（間接法）

（単位：千円）

区 分	30年度(A)	29年度(B)	増減(A)-(B)
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益（又は純損失）	△ 765,126	△ 1,050,369	285,242
減価償却費	840,552	778,297	62,255
固定資産除却費	16,452	19,438	△ 2,985
長期前受金戻入額	△ 175,850	△ 199,783	23,932
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△ 69,966	1,808	△ 71,774
賞与引当金の増減額（△は減少）	5,240	2,890	2,350
受取利息	△ 1,436	△ 3,353	1,917
支払利息	3,433	5,100	△ 1,666
有形固定資産の売却損益（△は益）	△ 332	0	△ 332
有形固定資産の無償譲渡損	725	0	725
未収金の増減額（△は増加）	32,906	△ 43,347	76,254
未払金の増減額（△は減少）	△ 402,317	292,581	△ 694,898
貯蔵品の増減額（△は増加）	1,184	△ 4,488	5,673
前払費用の増減額（△は増加）	5	△ 82	87
預り金の増減額（△は減少）	△ 6,432	11,837	△ 18,270
前受金の増減額（△は減少）	△ 313	△ 81	△ 231
その他流動資産の増減額（△は増加）	△ 5	0	△ 5
その他流動負債の増減額（△は減少）	205	119	86
小計	△ 521,074	△ 189,432	△ 331,641
利息の受取額	1,436	3,353	△ 1,917
利息の支払額	△ 3,433	△ 5,100	1,666
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 523,071	△ 191,179	△ 331,892
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 1,073,602	△ 797,764	△ 275,837
有形固定資産の売却による収入	332	0	332
国庫補助金等による収入	69,433	166,888	△ 97,455
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,003,836	△ 630,876	△ 372,960
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	945,000	739,700	205,300
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 507,343	△ 466,407	△ 40,935
リース債務の償還による支出	△ 5,114	△ 6,889	1,775
財務活動によるキャッシュ・フロー	432,542	266,402	166,139
資金増加額（又は減少額）	△ 1,094,364	△ 555,652	△ 538,712
資金期首残高	2,474,226	3,029,878	△ 555,652
資金期末残高	1,379,861	2,474,226	△ 1,094,364

6 その他

(1) 未収金

当年度末現在の未収金は4億529万円で、前年度と比較して1億4,582万円増加している。この主な要因は、資金的収入における補助金・工事負担金が1億9,302万円増加したことである。

なお、過年度分の未収金は4万円となっている。

未収金内訳

(単位：千円)

年 度	営 業 収 益					営 業 外 収 益	資 本 的 収 入	計
	乗 車 料	広 告 料	一般貸切 自動車料	定期観光 自動車料	そ の 他 営業収益	代替バス運行 費負担金等	補 助 金 ・ 工事負担金	
26	0	0	0	0	4	0	0	4
27	0	0	0	0	13	0	0	13
28	0	0	0	0	24	0	0	24
29	0	0	0	0	0	0	0	0
小計 (過年度分)	0	0	0	0	41	0	0	41
30	97,062	17,379	481	240	5,263	20,324	264,496	405,249
当年度末 (A)	97,062	17,379	481	240	5,304	20,324	264,496	405,290
前年度末 (B)	92,630	18,126	586	176	1,358	75,120	71,470	259,469
(A)－(B)	4,431	△ 747	△ 104	64	3,945	△ 54,795	193,026	145,821

(2) 事故費支出件数

当年度の事故費支出件数は46件（電車15件、バス31件）で、前年度と比較して電車が13件、バスが7件増加している。事故費支出のうち交通局に主たる原因があるものは40件、双方に原因があるものは1件、相手方の原因によるものは5件となっている。

バスに関する主な事故をみると、車両接触によるものが15件で、次いで発車時における乗客の転倒によるものなど11件となっている。

7 むすび

交通事業においては、当年度は、軌道事業では、鹿児島駅前停留場の整備に向けた実施設計や郡元電停交差点の軌道施設の改良、超低床電車の購入など、自動車運送事業では、低公害低床型バス等の購入、北営業所及び桜島営業所管内の路線に係る管理の受委託の継続など、また、事業共通の取組みとして、市電・市バスの運行情報をスマートフォン等で検索できるロケーションシステムの導入などを行い、事業の改善や乗客サービスの向上などに取り組んだ。

経営面については、少子高齢化の影響や民間バス事業者との競合など、経営環境は依然として厳しい状況が続いており、当年度は経常収支で5億2,584万円のマイナスで、引き続き経常収支比率が100%以下の状態である。また、純損失は7億6,512万円で、そのほとんどが自動車運送事業の純損失によるものであり、資金期末残高も10億9,436万円減少し13億7,986万円となり、今後の経営上の大きな懸念であると考えている。

このような中、自動車運送事業の抜本的な見直しについては、交通事業経営審議会の答申を受け決定した局の方針に基づき、事業縮小に向けた路線移譲の具体案の策定や、民間事業者との協議を行うなど、各面からの取組みを推進しており、今後の交通局経営の健全化に資することを期待する。

また、事業内容の見直しや効率化を一層推進するとともに、関係部局・機関とも引き続き協議を進め、交通事業全体として将来にわたり事業継続が可能となるような新たな計画の策定に向けて、さらなる取組みを図られたい。

今後とも、市民生活に不可欠な公共交通機関として、乗客への接遇向上や事故防止の取組みを一層推進し、市民から信頼され、支持される公営交通となるようさらに努められたい。

付 表

30年度交通事業損益計算書・・・・・・・・・・・・・・・・	60
交通事業損益計算書（対前年度比較）・・・・・・・・	62
30年度交通事業貸借対照表・・・・・・・・・・・・・・・・	64
交通事業貸借対照表（対前年度比較）・・・・・・・・	66
交通事業キャッシュ・フロー計算書（対前年度比較）・・・・・	68
交通事業財務分析比率等比較表・・・・・・・・・・・・	70

30年度交通事業損益計算書

費 用 の 部			
科 目	金 額	内 容 比 率	構 成 比 率
(軌 道 事 業)			
営 業 費 用	1,934,678,872	100.0	93.2
線 路 保 存 費	66,729,048	3.4	3.2
電 路 保 存 費	104,658,690	5.4	5.0
車 両 保 存 費	200,785,393	10.4	9.7
運 転 費	772,639,751	39.9	37.2
運 輸 管 理 費	107,295,788	5.5	5.2
一 般 管 理 費	202,034,435	10.4	9.7
減 価 償 却 費	480,535,767	24.8	23.2
営 業 外 費 用	21,025,649	100.0	1.0
支 払 利 息	2,861,383	13.6	0.1
受 託 工 事 費	5,076,000	24.1	0.2
雑 支 出	13,088,266	62.2	0.6
特 別 損 失	119,417,911	100.0	5.8
過 年 度 損 益 修 正 損	114,040	0.1	0.0
そ の 他 特 別 損 失	119,303,871	99.9	5.7
合 計	2,075,122,432		100.0
(自 動 車 運 送 事 業)			
営 業 費 用	2,928,556,851	100.0	94.7
運 転 費	1,287,253,383	44.0	41.6
車 両 修 繕 費	175,473,564	6.0	5.7
そ の 他 修 繕 費	2,777,250	0.1	0.1
固 定 資 産 減 価 償 却 費	360,016,799	12.3	11.6
自 動 車 重 量 税	7,823,300	0.3	0.3
施 設 損 害 保 険 料	31,929,292	1.1	1.0
施 設 使 用 料	6,026,130	0.2	0.2
運 輸 管 理 費	855,222,706	29.2	27.7
一 般 管 理 費	202,034,427	6.9	6.5
営 業 外 費 用	42,130,311	100.0	1.4
支 払 利 息	571,919	1.4	0.0
受 託 工 事 費	2,191,001	5.2	0.1
雑 支 出	39,367,391	93.4	1.3
特 別 損 失	120,192,759	100.0	3.9
過 年 度 損 益 修 正 損	888,888	0.7	0.0
そ の 他 特 別 損 失	119,303,871	99.3	3.9
合 計	3,090,879,921		100.0
総 計	5,166,002,353		—

(単位：円, %)

収 益 の 部			
科 目	金 額	内 容 比 率	構 成 比 率
(軌 道 事 業)			
営 業 収 益	1,662,233,755	100.0	80.7
運 輸 収 益	1,430,233,840	86.0	69.4
運 輸 雑 収 益	231,999,915	14.0	11.3
営 業 外 収 益	397,273,704	100.0	19.3
受 取 利 息	718,027	0.2	0.0
他 会 計 負 担 金	12,330,000	3.1	0.6
他 会 計 補 助 金	218,555,000	55.0	10.6
受 託 工 事 収 益	4,981,522	1.3	0.2
長 期 前 受 金 戻 入	146,645,803	36.9	7.1
雑 収 益	14,043,352	3.5	0.7
特 別 利 益	332,658	100.0	0.0
固 定 資 産 売 却 益	332,658	100.0	0.0
計	2,059,840,117		100.0
当 年 度 純 損 失	15,282,315		—
合 計	2,075,122,432		—
(自 動 車 運 送 事 業)			
営 業 収 益	1,829,285,680	100.0	78.1
運 送 収 益	1,527,377,128	83.5	65.2
運 送 雑 収 益	301,908,552	16.5	12.9
営 業 外 収 益	511,750,315	100.0	21.9
受 取 利 息	718,027	0.1	0.0
他 会 計 負 担 金	27,932,000	5.5	1.2
他 会 計 補 助 金	412,799,000	80.7	17.6
受 託 工 事 収 益	587,668	0.1	0.0
長 期 前 受 金 戻 入	29,205,088	5.7	1.2
雑 収 益	40,508,532	7.9	1.7
計	2,341,035,995		100.0
当 年 度 純 損 失	749,843,926		—
合 計	3,090,879,921		—
総 計	5,166,002,353		—
交 通 事 業 純 損 失	765,126,241		—

交通事業損益計算書（対前年度比較）

費 用 の 部				
科 目	30 年 度	29 年 度	前 年 度 比 較	
			金 額	増 減 率
（ 軌 道 事 業 ）				
営 業 費 用	1,934,678,872	1,960,523,923	△ 25,845,051	△ 1.3
線 路 保 存 費	66,729,048	65,785,546	943,502	1.4
電 路 保 存 費	104,658,690	69,867,408	34,791,282	49.8
車 両 保 存 費	200,785,393	200,026,738	758,655	0.4
運 転 費	772,639,751	772,909,575	△ 269,824	△ 0.0
運 輸 管 理 費	107,295,788	147,096,614	△ 39,800,826	△ 27.1
一 般 管 理 費	202,034,435	185,183,468	16,850,967	9.1
減 価 償 却 費	480,535,767	519,654,574	△ 39,118,807	△ 7.5
営 業 外 費 用	21,025,649	20,922,333	103,316	0.5
支 払 利 息	2,861,383	4,269,472	△ 1,408,089	△ 33.0
受 託 工 事 費	5,076,000	2,861,000	2,215,000	77.4
雑 支 出	13,088,266	13,791,861	△ 703,595	△ 5.1
特 別 損 失	119,417,911	263,291,989	△ 143,874,078	△ 54.6
過 年 度 損 益 修 正 損	114,040	35,382	78,658	222.3
そ の 他 特 別 損 失	119,303,871	263,256,607	△ 143,952,736	△ 54.7
計	2,075,122,432	2,244,738,245	△ 169,615,813	△ 7.6
合 計	2,075,122,432	2,244,738,245	△ 169,615,813	△ 7.6
（ 自 動 車 運 送 事 業 ）				
営 業 費 用	2,928,556,851	2,851,815,997	76,740,854	2.7
運 転 費	1,287,253,383	1,265,479,085	21,774,298	1.7
車 両 修 繕 費	175,473,564	186,040,170	△ 10,566,606	△ 5.7
そ の 他 修 繕 費	2,777,250	7,246,717	△ 4,469,467	△ 61.7
固定資産減価償却費	360,016,799	258,642,460	101,374,339	39.2
自 動 車 重 量 税	7,823,300	7,614,500	208,800	2.7
施 設 損 害 保 険 料	31,929,292	42,587,497	△ 10,658,205	△ 25.0
施 設 使 用 料	6,026,130	6,745,176	△ 719,046	△ 10.7
運 輸 管 理 費	855,222,706	892,276,923	△ 37,054,217	△ 4.2
一 般 管 理 費	202,034,427	185,183,469	16,850,958	9.1
営 業 外 費 用	42,130,311	34,662,135	7,468,176	21.5
支 払 利 息	571,919	830,785	△ 258,866	△ 31.2
受 託 工 事 費	2,191,001	382,002	1,808,999	473.6
雑 支 出	39,367,391	33,449,348	5,918,043	17.7
特 別 損 失	120,192,759	263,258,923	△ 143,066,164	△ 54.3
過 年 度 損 益 修 正 損	888,888	2,315	886,573	38,296.9
そ の 他 特 別 損 失	119,303,871	263,256,608	△ 143,952,737	△ 54.7
計	3,090,879,921	3,149,737,055	△ 58,857,134	△ 1.9
合 計	3,090,879,921	3,149,737,055	△ 58,857,134	△ 1.9
総 計	5,166,002,353	5,394,475,300	△ 228,472,947	△ 4.2

(単位：円, %)

収 益 の 部				
科 目	30 年 度	29 年 度	前 年 度 比 較	
			金 額	増 減 率
(軌 道 事 業)				
営 業 収 益	1, 662, 233, 755	1, 630, 136, 989	32, 096, 766	2. 0
運 輸 収 益	1, 430, 233, 840	1, 402, 131, 216	28, 102, 624	2. 0
運 輸 雑 収 益	231, 999, 915	228, 005, 773	3, 994, 142	1. 8
営 業 外 収 益	397, 273, 704	419, 467, 178	△ 22, 193, 474	△ 5. 3
受 取 利 息	718, 027	1, 676, 725	△ 958, 698	△ 57. 2
他 会 計 負 担 金	12, 330, 000	11, 747, 000	583, 000	5. 0
他 会 計 補 助 金	218, 555, 000	223, 369, 000	△ 4, 814, 000	△ 2. 2
受 託 工 事 収 益	4, 981, 522	3, 186, 258	1, 795, 264	56. 3
長 期 前 受 金 戻 入	146, 645, 803	167, 202, 943	△ 20, 557, 140	△ 12. 3
雑 収 益	14, 043, 352	12, 285, 252	1, 758, 100	14. 3
特 別 利 益	332, 658	0	332, 658	皆増
固 定 資 産 売 却 益	332, 658	0	332, 658	皆増
計	2, 059, 840, 117	2, 049, 604, 167	10, 235, 950	0. 5
当 年 度 純 損 失	15, 282, 315	195, 134, 078	△ 179, 851, 763	△ 92. 2
合 計	2, 075, 122, 432	2, 244, 738, 245	△ 169, 615, 813	△ 7. 6
(自 動 車 運 送 事 業)				
営 業 収 益	1, 829, 285, 680	1, 832, 390, 356	△ 3, 104, 676	△ 0. 2
運 送 収 益	1, 527, 377, 128	1, 538, 942, 859	△ 11, 565, 731	△ 0. 8
運 送 雑 収 益	301, 908, 552	293, 447, 497	8, 461, 055	2. 9
営 業 外 収 益	511, 750, 315	462, 111, 701	49, 638, 614	10. 7
受 取 利 息	718, 027	1, 676, 725	△ 958, 698	△ 57. 2
他 会 計 負 担 金	27, 932, 000	30, 166, 000	△ 2, 234, 000	△ 7. 4
他 会 計 補 助 金	412, 799, 000	355, 005, 000	57, 794, 000	16. 3
受 託 工 事 収 益	587, 668	376, 695	210, 973	56. 0
長 期 前 受 金 戻 入	29, 205, 088	32, 580, 479	△ 3, 375, 391	△ 10. 4
雑 収 益	40, 508, 532	42, 306, 802	△ 1, 798, 270	△ 4. 3
計	2, 341, 035, 995	2, 294, 502, 057	46, 533, 938	2. 0
当 年 度 純 損 失	749, 843, 926	855, 234, 998	△ 105, 391, 072	△ 12. 3
合 計	3, 090, 879, 921	3, 149, 737, 055	△ 58, 857, 134	△ 1. 9
総 計	5, 166, 002, 353	5, 394, 475, 300	△ 228, 472, 947	△ 4. 2
交 通 事 業 純 損 失	765, 126, 241	1, 050, 369, 076	△ 285, 242, 835	△ 27. 2

30年度交通事業貸借対照表

資 産 の 部			
科 目	金 額	内 容 比 率	構 成 比 率
固 定 資 産	10,784,254,933	100.0	85.3
有 形 固 定 資 産	10,688,800,884	99.1	84.5
(軌 道 事 業)	7,696,426,426	71.4	60.9
土 地	1,429,065,272	13.3	11.3
建 物	1,554,154,163	14.4	12.3
線 路 設 備	1,950,915,018	18.1	15.4
電 路 設 備	689,063,658	6.4	5.4
そ の 他 構 築 物	107,384,578	1.0	0.8
車 両	1,452,940,011	13.5	11.5
機 械 装 置	440,229,100	4.1	3.5
工 具 、 器 具 及 び 備 品	72,674,626	0.7	0.6
(自動車運送事業)	2,954,936,121	27.4	23.4
車 両	837,879,987	7.8	6.6
建 物	436,971,066	4.1	3.5
構 築 物	200,502,772	1.9	1.6
機 械 装 置	39,054,326	0.4	0.3
工 具 、 器 具 及 び 備 品	75,564,669	0.7	0.6
土 地	1,357,236,029	12.6	10.7
リ ー ス 資 産	7,727,272	0.1	0.1
(関 連)	37,438,337	0.3	0.3
土 地	617,351	0.0	0.0
構 築 物	1,139,802	0.0	0.0
工 具 、 器 具 及 び 備 品	31,717,683	0.3	0.3
リ ー ス 資 産	3,963,501	0.0	0.0
無 形 固 定 資 産	667,362	0.0	0.0
(軌 道 事 業)			
電 話 加 入 権	72,800	0.0	0.0
(自動車運送事業)			
電 話 加 入 権	218,400	0.0	0.0
リ ー ス 資 産	100,306	0.0	0.0
(関 連)			
リ ー ス 資 産	275,856	0.0	0.0
建 設 仮 勘 定	94,786,687	0.9	0.7
軌 道 事 業	94,786,687	0.9	0.7
流 動 資 産	1,863,680,903	100.0	14.7
現 金 預 金	1,379,861,370	74.0	10.9
未 収 金	405,290,660	21.7	3.2
貯 蔵 品	77,776,133	4.2	0.6
保 管 預 り 有 価 証 券	500,000	0.0	0.0
前 払 費 用	221,240	0.0	0.0
前 払 金	31,500	0.0	0.0
合 計	12,647,935,836		100.0

(単位：円,%)

負債及び資本の部			
科 目	金 額	内 容 比 率	構 成 比 率
固 定 負 債	3,151,550,748	100.0	24.9
企 業 債	1,951,914,556	61.9	15.4
リ ー ス 債 務	3,215,613	0.1	0.0
引 当 金	1,196,420,579	38.0	9.5
流 動 負 債	1,330,705,790	100.0	10.5
企 業 債	516,698,775	38.8	4.1
リ ー ス 債 務	4,488,197	0.3	0.0
未 払 金	636,478,922	47.8	5.0
前 受 金	20,049,555	1.5	0.2
引 当 金	136,237,000	10.2	1.1
預 り 金	15,653,494	1.2	0.1
預 り 有 価 証 券	500,000	0.0	0.0
仮 受 金	599,847	0.0	0.0
繰 延 収 益	2,208,374,098	100.0	17.5
長 期 前 受 金	8,034,660,029	363.8	63.5
収 益 化 累 計 額	△ 5,826,285,931	△ 263.8	△ 46.1
負 債 合 計	6,690,630,636		52.9
資 本 金	3,002,437,795	100.0	23.7
剰 余 金	2,954,867,405	100.0	23.4
資 本 剰 余 金	1,321,774,033	44.7	10.5
国 庫 補 助 金	510,584,311	17.3	4.0
県 補 助 金	71,324,758	2.4	0.6
他 会 計 補 助 金	653,625,173	22.1	5.2
受 贈 財 産 評 価 額	86,239,791	2.9	0.7
利 益 剰 余 金	1,633,093,372	55.3	12.9
当年度未処分利益剰余金	1,633,093,372	55.3	12.9
繰越利益剰余金年度末残高	2,398,219,613	81.2	19.0
当年度純利益(△純損失)	△ 765,126,241	△ 25.9	△ 6.0
資 本 合 計	5,957,305,200		47.1
合 計	12,647,935,836		100.0

交通事業貸借対照表（対前年度比較）

資 産 の 部				
科 目	30 年 度	29 年 度	前 年 度 比 較	
			金 額	増減率
固 定 資 産	10,784,254,933	10,488,536,741	295,718,192	2.8
有 形 固 定 資 産	10,688,800,884	10,456,355,561	232,445,323	2.2
（軌 道 事 業）	7,696,426,426	7,399,264,413	297,162,013	4.0
土 地	1,429,065,272	1,429,065,524	△ 252	△ 0.0
建 物	1,554,154,163	1,634,907,330	△ 80,753,167	△ 4.9
線 路 設 備	1,950,915,018	1,857,764,195	93,150,823	5.0
電 路 設 備	689,063,658	742,549,731	△ 53,486,073	△ 7.2
そ の 他 構 築 物	107,384,578	116,690,534	△ 9,305,956	△ 8.0
車 両	1,452,940,011	1,076,865,925	376,074,086	34.9
機 械 装 置	440,229,100	470,648,347	△ 30,419,247	△ 6.5
工 具、器 具 及 び 備 品	72,674,626	70,772,827	1,901,799	2.7
（自動車運送事業）	2,954,936,121	3,014,441,109	△ 59,504,988	△ 2.0
車 両	837,879,987	847,030,833	△ 9,150,846	△ 1.1
建 物	436,971,066	462,595,656	△ 25,624,590	△ 5.5
構 築 物	200,502,772	233,075,809	△ 32,573,037	△ 14.0
機 械 装 置	39,054,326	45,685,981	△ 6,631,655	△ 14.5
工 具、器 具 及 び 備 品	75,564,669	58,130,505	17,434,164	30.0
土 地	1,357,236,029	1,357,236,029	0	—
リ ー ス 資 産	7,727,272	10,686,296	△ 2,959,024	△ 27.7
（関 連）	37,438,337	42,650,039	△ 5,211,702	△ 12.2
土 地	617,351	617,351	0	—
構 築 物	1,139,802	1,189,542	△ 49,740	△ 4.2
工 具、器 具 及 び 備 品	31,717,683	36,263,125	△ 4,545,442	△ 12.5
リ ー ス 資 産	3,963,501	4,580,021	△ 616,520	△ 13.5
無 形 固 定 資 産	667,362	667,362	0	—
（軌 道 事 業）				
電 話 加 入 権	72,800	72,800	0	—
（自動車運送事業）				
電 話 加 入 権	218,400	218,400	0	—
リ ー ス 資 産	100,306	100,306	0	—
（関 連）				
リ ー ス 資 産	275,856	275,856	0	—
建 設 仮 勘 定	94,786,687	31,513,818	63,272,869	200.8
（軌 道 事 業）				
建 設 仮 勘 定	94,786,687	31,513,818	63,272,869	200.8
流 動 資 産	1,863,680,903	2,813,409,364	△ 949,728,461	△ 33.8
現 金 預 金	1,379,861,370	2,474,226,249	△ 1,094,364,879	△ 44.2
未 収 金	405,290,660	259,469,613	145,821,047	56.2
貯 蔵 品	77,776,133	78,961,012	△ 1,184,879	△ 1.5
保 管 預 り 有 価 証 券	500,000	500,000	0	—
前 払 費 用	221,240	226,490	△ 5,250	△ 2.3
前 払 金	31,500	26,000	5,500	21.2
合 計	12,647,935,836	13,301,946,105	△ 654,010,269	△ 4.9

(単位：円，％)

負債及び資本の部				
科 目	30 年 度	29 年 度	前 年 度 比 較	増減率
			金 額	
固 定 負 債	3,151,550,748	2,850,209,156	301,341,592	10.6
企 業 債	1,951,914,556	1,575,266,162	376,648,394	23.9
リ ー ス 債 務	3,215,613	8,556,288	△ 5,340,675	△ 62.4
引 当 金	1,196,420,579	1,266,386,706	△ 69,966,127	△ 5.5
流 動 負 債	1,330,705,790	1,595,724,824	△ 265,019,034	△ 16.6
企 業 債	516,698,775	455,690,202	61,008,573	13.4
リ ー ス 債 務	4,488,197	4,211,054	277,143	6.6
未 払 金	636,478,922	961,483,332	△ 325,004,410	△ 33.8
前 受 金	20,049,555	20,362,931	△ 313,376	△ 1.5
引 当 金	136,237,000	130,997,000	5,240,000	4.0
預 り 金	15,653,494	22,085,895	△ 6,432,401	△ 29.1
預 り 有 価 証 券	500,000	500,000	0	—
仮 受 金	599,847	394,410	205,437	52.1
繰 延 収 益	2,208,374,098	2,133,580,684	74,793,414	3.5
長 期 前 受 金	8,034,660,029	7,784,015,724	250,644,305	3.2
収 益 化 累 計 額	△ 5,826,285,931	△ 5,650,435,040	△ 175,850,891	3.1
負 債 合 計	6,690,630,636	6,579,514,664	111,115,972	1.7
資 本 金	3,002,437,795	3,002,437,795	0	—
剰 余 金	2,954,867,405	3,719,993,646	△ 765,126,241	△ 20.6
資 本 剰 余 金	1,321,774,033	1,321,774,033	0	—
国 庫 補 助 金	510,584,311	510,584,311	0	—
県 補 助 金	71,324,758	71,324,758	0	—
他 会 計 補 助 金	653,625,173	653,625,173	0	—
受 贈 財 産 評 価 額	86,239,791	86,239,791	0	—
利 益 剰 余 金	1,633,093,372	2,398,219,613	△ 765,126,241	△ 31.9
当年度未処分利益剰余金	1,633,093,372	2,398,219,613	△ 765,126,241	△ 31.9
当年度純利益(△純損失)	△ 765,126,241	△ 1,050,369,076	285,242,835	△ 27.2
繰越利益剰余金年度末残高	2,398,219,613	2,817,492,251	△ 419,272,638	△ 14.9
その他未処分利益剰余金変動額	0	631,096,438	△ 631,096,438	皆減
資 本 合 計	5,957,305,200	6,722,431,441	△ 765,126,241	△ 11.4
合 計	12,647,935,836	13,301,946,105	△ 654,010,269	△ 4.9

交通事業キャッシュ・フロー計算書（対前年度比較）

区 分	30 年 度
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益（又は純損失）	△ 765,126,241
減価償却費	840,552,566
固定資産除却費	16,452,893
長期前受金戻入額	△ 175,850,891
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△ 69,966,127
賞与引当金の増減額（△は減少）	5,240,000
受取利息	△ 1,436,054
支払利息	3,433,302
有形固定資産の売却損益（△は益）	△ 332,658
有形固定資産の無償譲渡損	725,226
未収金の増減額（△は増加）	32,906,944
未払金の増減額（△は減少）	△ 402,317,266
貯蔵品の増減額（△は増加）	1,184,879
前払費用の増減額（△は増加）	5,250
預り金の増減額（△は減少）	△ 6,432,401
前受金の増減額（△は減少）	△ 313,376
その他流動資産の増減額（△は増加）	△ 5,500
その他流動負債の増減額（△は減少）	205,437
小計	△ 521,074,017
利息の受取額	1,436,054
利息の支払額	△ 3,433,302
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 523,071,265
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 1,073,602,627
有形固定資産の売却による収入	332,910
国庫補助金等による収入	69,433,314
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,003,836,403
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	945,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 507,343,033
リース債務の償還による支出	△ 5,114,178
財務活動によるキャッシュ・フロー	432,542,789
資金増加額（又は減少額）	△ 1,094,364,879
資金期首残高	2,474,226,249
資金期末残高	1,379,861,370

（注）本表は、間接法により作成している。

(単位：円)

29 年 度	増 減 額
△ 1,050,369,076	285,242,835
778,297,034	62,255,532
19,438,820	△ 2,985,927
△ 199,783,422	23,932,531
1,808,649	△ 71,774,776
2,890,000	2,350,000
△ 3,353,450	1,917,396
5,100,257	△ 1,666,955
0	△ 332,658
0	725,226
△ 43,347,715	76,254,659
292,581,497	△ 694,898,763
△ 4,488,194	5,673,073
△ 82,380	87,630
11,837,729	△ 18,270,130
△ 81,564	△ 231,812
0	△ 5,500
119,421	86,016
△ 189,432,394	△ 331,641,623
3,353,450	△ 1,917,396
△ 5,100,257	1,666,955
△ 191,179,201	△ 331,892,064
△ 797,764,675	△ 275,837,952
0	332,910
166,888,646	△ 97,455,332
△ 630,876,029	△ 372,960,374
739,700,000	205,300,000
△ 466,407,103	△ 40,935,930
△ 6,889,927	1,775,749
266,402,970	166,139,819
△ 555,652,260	△ 538,712,619
3,029,878,509	△ 555,652,260
2,474,226,249	△ 1,094,364,879

交通事業財務分析比率等比較表

分 析 項 目		算 式		30 年 度 (A)	
構成比率	自己資本構成比率	$\frac{\text{自 己 資 本}}{\text{総 資 本}} \times 100$	$8,165,679,298$	$\times 100$	64.6
			$12,647,935,836$		
財務比率	固 定 比 率	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{自 己 資 本}} \times 100$	$10,784,254,933$	$\times 100$	132.1
			$8,165,679,298$		
	固 定 長 期 適 合 率	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{長 期 資 本}} \times 100$	$10,784,254,933$	$\times 100$	95.3
			$11,317,230,046$		
	負 債 比 率	$\frac{\text{負 債}}{\text{自 己 資 本}} \times 100$	$6,690,630,636$	$\times 100$	81.9
			$8,165,679,298$		
	固 定 負 債 比 率	$\frac{\text{固 定 負 債}}{\text{自 己 資 本}} \times 100$	$3,151,550,748$	$\times 100$	38.6
$8,165,679,298$					
流 動 比 率	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	$1,863,680,903$	$\times 100$	140.1	
		$1,330,705,790$			
当 座 比 率 (酸性試験比率)	$\frac{\text{当 座 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	$1,785,152,030$	$\times 100$	134.2	
		$1,330,705,790$			
収益率	総資本利益率	$\frac{\text{純 利 益(△純損失)}}{\text{平 均 総 資 本}} \times 100$	$\triangle 765,126,241$	$\times 100$	$\triangle 5.9$
			$12,974,940,971$		
	自己資本利益率	$\frac{\text{純 利 益(△純損失)}}{\text{平 均 自 己 資 本}} \times 100$	$\triangle 765,126,241$	$\times 100$	$\triangle 9.0$
			$8,510,845,712$		
	総収支比率	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$	$4,400,876,112$	$\times 100$	85.2
			$5,166,002,353$		
	経常収支比率	$\frac{\text{経 常 収 益}}{\text{経 常 費 用}} \times 100$	$4,400,543,454$	$\times 100$	89.3
$4,926,391,683$					
営業収支比率	$\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{営 業 費 用}} \times 100$	$3,491,519,435$	$\times 100$	71.8	
		$4,863,235,723$			
純利益対総収益比率	$\frac{\text{純 利 益(△純損失)}}{\text{総 収 益}} \times 100$	$\triangle 765,126,241$	$\times 100$	$\triangle 17.4$	
		$4,400,876,112$			

(単位：円, %)

29 年 度 (B)	28 年 度 (C)	対 前 年 度 増 減	
		30 年 度 (A)－(B)	29 年 度 (B)－(C)
66.6	72.2	ポイント △ 2.0	ポイント △ 5.6
118.4	104.5	13.7	13.9
89.6	82.8	5.7	6.8
74.3	61.0	7.6	13.3
32.2	26.2	6.4	6.0
176.3	274.9	△ 36.2	△ 98.6
171.3	268.8	△ 37.1	△ 97.5
△ 7.7	65.1	1.8	△ 72.8
△ 11.1	146.0	2.1	△ 157.1
80.5	267.3	4.7	△ 186.8
89.2	91.3	0.1	△ 2.1
72.0	74.6	△ 0.2	△ 2.6
△ 24.2	62.6	6.8	△ 86.8

